

当協会は労働条件の向上と労働災害の防止を図り、労働者の福祉の増進ならびに健全な産業の興隆に寄与するため、労働基準法や労働安全衛生法をはじめとする労働関係法令の普及促進に関する事業に取り組んでいる。

また、安全と健康がすべての礎であり、愛知労働局の第13次労働災害防止推進計画の達成に向けて取り組むとともに、「働く人の日々の仕事が安全で健康なものとなる」社会を目指し、引き続き「安全・安心・健康に働ける労働環境の整備」に寄与すべく努めている。

今年度の事業計画は、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、広く労働関係法令の普及促進を図り労働条件の向上につなげるため、各地区労働基準協会などの協力の下、中小企業への労働法改正等の周知啓発を中心に、改正高年齢者雇用安定法の施行を踏まえたエイジフレンドリーな職場環境の整備に向けた取り組み、多様な働き方が選択できる社会の構築を目指した同一労働同一賃金の実現に向けた環境整備などを推進する。

また、労働安全衛生管理水準の維持・向上を図り労働災害の防止につなげるため、愛知産業安全衛生大会を通じた意識啓発、災害防止に向けたリスクマネジメントの推進などに取り組む。さらに、技能講習をはじめとする講習会について、法改正などを踏まえ適宜適切に開催するとともに、引き続き定員上限を半減するなど感染防止対策を講じながら、外部会場を積極的に活用し、受講環境の整備とその機会提供に努める。

なお、同感染症の完全収束が見通せない中、受講者のニーズを的確に捉え各種セミナー・講習会などを開催するとともに、更なる経費削減に努め、公益社団法人として財務基盤の安定・強化を図る。

## 1 労働関係法令の普及促進など

### (1) 中小企業への労働法改正等の周知啓発【総務部会、賃金・時間部会】

時間外労働上限規制、パワーハラスメント防止措置の義務化、同一労働同一賃金の適用など最近の法律改正への対応のほか、36協定の適切な届出など労務管理の情報に接する機会の少ない中小企業向けに最低限遵守すべき法律等の情報提供などを行う。

具体的には愛知労働局、各地区労働基準協会および関係団体などの協力を得て、標記に関するセミナー（無料）を県下各地区で開催（6～3月、計10回以上）する。

### (2) 高齢者の活躍に向けた安全・健康の確保【総務部会、安全部会、健康部会】

改正高年齢者雇用安定法が施行され70歳までの就業機会確保が努力義務化されるなど、高齢者の活躍がこれまで以上に求められる中、働く高齢者の特性に配慮したエイジフレンドリーな職場づくりの取り組みに関し、セミナーなどを通じ、その周知啓発を図る。

### (3) 同一労働同一賃金【賃金・時間部会】

多様な働き方が選択できる社会の構築を目指し、同一労働同一賃金の実現に向けた環境整備が求められる中、中小企業への適用開始を踏まえ、標記に関するセミナーを開催し、その周知啓発を図る。

### (4) 最新の労働情勢・関係法令の周知【総務部会】

トップクラスの専門家を招いて標記に関するセミナーを開催し、その周知啓発を図る。

### (5) 労災保険実務【労災部会】

労災補償申請時の実務対応手続き等に関するセミナーを開催し、その周知啓発を図る。

## **(6) 全国労働基準関係団体連合会（全基連）への協力【総務部会】**

全基連が主催する各種講習のほか、同会が行政機関などから事業を受託した場合はそれらに協力し、労働関係法令の普及促進に寄与する。

## **2 労働安全衛生管理水準の維持・向上など**

### **(1) 愛知産業安全衛生大会【安全部会、健康部会】**

第13次労働災害防止推進計画の重点施策の普及促進を図るとともに、安全意識の高揚と安全衛生管理水準の向上を目的に、愛知労働局をはじめとする行政当局、経済団体や関係団体などの後援、各地区労働基準協会などの協力の下、11月24日（会場：名古屋市公会堂）に、高齢者が活躍できるための安全衛生施策を主なテーマに開催する。

### **(2) 安全衛生教育事業・講習会【安全部会、健康部会】**（別紙[4頁]参照）

登録教習機関として行う技能講習のほか、特別教育などの講習会を実施し、安全衛生の強化・充実を図る。なお、引き続き十分な感染防止対策と法改正を踏まえた適宜適切な開催に取り組みとともに、講習会の内容充実と品質向上に努める。

- ① 技能講習（12講習）：フォークリフト運転（31・35H）、ガス溶接、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者、有機溶剤作業主任者、特定化学物質および四アルキル鉛等作業主任者、プレス機械作業主任者、乾燥設備作業主任者、はい作業主任者、石綿作業主任者、鉛作業主任者、ショベルローダー等運転
- ② 特別教育（11教育）：アーク溶接、産業用ロボット、自由研削といし取替・試運転、機械研削といし取替・試運転、ダイオキシン、粉じん、低圧電気、電気自動車等整備、石綿作業従事者、フルハーネス（1.5・6H）
- ③ 能力向上等教育（4教育）：安全管理者選任時研修、局所排気装置自主検査者講習、安全衛生推進者養成講習、衛生推進者養成講習
- ④ 免許試験等受験準備勉強会（6勉強会）：衛生管理者（1種・試験直前対策）、エックス線作業主任者、潜水士、ガス溶接作業主任者、作業環境測定士

### **(3) リスクマネジメントの推進【安全部会】**

愛知労働局が推進する「危なさと向きあおう Action100 in あいち」への協力の一環として、リスクマネジメント推進のためのセミナーを開催（年2回）する。

また、同局がその取組みとして実施するリスクアセスメントセミナーの開催目標（年間100回以上）達成に向け、各事業場や各種団体に対し積極的な働きかけを行う。

### **(4) 産業保健に関する取組み【健康部会】**

愛知労働局をはじめとする行政当局および関係団体との共催で産業保健セミナーを開催する。

### **(5) 中央労働災害防止協会（中災防）への協力【安全部会・健康部会】**

中災防が主催する大会、セミナー、相談事業などに協力し、安全衛生の啓発促進に努める。

## **3 諸会議の円滑な運営【総務部会】**

以下の諸会議を円滑に開催・運営する。

- ① 定時会員総会（第10回・6月）
- ② 理事会（第49回・第50回・5月、第51回・6月、第52回・11月、第53回・3月）
- ③ その他必要に応じ開催する諸会議

#### 4 広報活動【総務部会】

月刊会報誌「ARK」を毎月発行し、行政当局からの周知依頼などに対応するとともに、ホームページを通じて適宜適切に有益な情報発信を行う。

#### 5 関係官公庁・団体の連絡調整など【総務部会】

愛知労働局、愛知県、名古屋市をはじめとする行政当局、災害防止団体や安全衛生団体などの関係団体、経済団体、全国および都道府県労働基準協会や各地区労働基準協会などと連絡調整を図りながら事業を進める。

#### 6 その他

- ① 優良事業場および労働者の表彰（安全優良職長厚生労働大臣顕彰、緑十字賞、中小企業無災害記録証）
- ② 団体労働災害総合保険の周知と集金代行
- ③ その他協会の目的を達成するために必要な事業

以上

#### 2021年度事業計画（大会・セミナー）

部会	大会・セミナー名	開催予定時期	目標参加者数 (人)※3
安全	2021年度愛知産業安全衛生大会[2-(1)]	11月24日	700
健康	第80回全国産業安全衛生大会2021in東京[2-(5)]【*】	10月27～29日	[愛知]600
総務	中小企業への労働法改正等の周知啓発セミナー[1-(1)] ※1	(6～3月)	(累計200～500)
	高齢者の活躍に向けた安全・健康の確保に関するセミナー[1-(2)] ※2	(10月)	(50～100)
	最新の労働情勢・関係法令に関するセミナー[1-(4)]	2月	50～100
安全	高齢者の活躍に向けた安全・健康の確保に関するセミナー[1-(2)] ※2	(10月)	(50～100)
	リスクマネジメント推進のためのセミナー[2-(3)]	6・1月	累計100～200
健康	高齢者の活躍に向けた安全・健康の確保に関するセミナー[1-(2)] ※2	(10月)	(50～100)
	産業保健セミナー[2-(4)]	11月	50～100
貸金	中小企業への労働法改正等の周知啓発セミナー[1-(1)] ※1	(6～3月)	(累計200～500)
時間	同一労働・同一賃金対応に関するセミナー[1-(3)]	9月	50～100
労災	労災保険実務に関するセミナー[1-(5)]	12月	50～100

※1 総務部会、貸金・時間部会の合同開催 ※2 総務部会、安全部会、健康部会の合同開催

※3 目標参加者数は新型コロナウイルス感染症の状況などにより変更する場合がある。

#### 【\*】「第80回（令和3年度）全国産業安全衛生大会2021 in 東京」開催のご案内

標記大会がオンラインを組み合わせたハイブリッド型で次のとおり開催されます。同大会にご参加いただき、労働災害防止および労働安全衛生水準の向上にご活用ください。

- 1 開催期間 10月27日(水)～29日(金)（オンライン開催：10月27日(水)～11月30日(火)）
- 2 会場 東京国際フォーラム（東京都千代田区丸の内3丁目5番1号）
- 3 大会テーマ 働く人の安全・健康・幸せを未来に伝える人づくり

## 基本的考え方

◇受講者ニーズを捉え外部会場を積極的に活用し講習を実施 ◇感染防止対策として定員上限は通常時の50%  
◇法改正などを踏まえ特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者講習の受講回数を設定

講習・教育名	2021年度		2020年度				2020年度に対する増減			
	計画(A)※		実績(B)		計画(C)		対実績(A-B)		対計画(A-C)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
<b>技能講習</b>										
フォークリフト運転（31H）	64	2,355	52	2,164	61	2,196	12	191	3	159
フォークリフト運転（35H）	1	10	1	10	1	10	0	0	0	0
ガス溶接	21	913	20	846	20	742	1	67	1	171
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	69	2,853	53	2,213	45	1,769	16	640	24	1,084
有機溶剤作業主任者	55	2,605	48	2,400	50	2,219	7	205	5	386
特定化学物質及び四アルキル鉛等 作業主任者	216	13,074	56	2,911	39	1,687	160	10,163	177	11,387
プレス機械作業主任者	12	560	11	487	12	424	1	73	0	136
乾燥設備作業主任者	20	917	18	666	18	698	2	251	2	219
はい作業主任者	12	541	9	421	9	374	3	120	3	167
石綿作業主任者	20	951	13	591	10	473	7	360	10	478
鉛作業主任者	6	260	5	195	6	238	1	65	0	22
ショベルローダー等運転（31H）	7	126	4	71	4	80	3	55	3	46
高所作業車運転（14H）	—	—	4	65	4	63	▲4	▲65	▲4	▲63
小 計	503	25,165	294	13,040	279	10,973	209	12,125	224	14,192
<b>特別教育</b>										
アーク溶接	12	449	10	409	11	420	2	40	1	29
産業用ロボット（検査・教示）	10	400	11	373	12	509	▲1	27	▲2	▲109
自由研削といし・取替・試運転	13	440	10	358	11	357	3	82	2	83
機械研削といし・取替・試運転	5	212	4	128	4	163	1	84	1	49
廃棄物の焼却施設に関する業務	2	59	2	96	2	90	0	▲37	0	▲31
粉じん作業	6	203	5	210	5	175	1	▲7	1	28
低圧電気取扱業務（実技7H）	17	787	19	852	19	776	▲2	▲65	▲2	11
電気自動車等整備	3	100	5	120	3	100	▲2	▲20	0	0
石綿使用建築物等解体等業務	1	40	1	8	1	20	0	32	0	20
高所作業車運転	—	—	3	49	3	60	▲3	▲49	▲3	▲60
フルハーネス（1.5H）	2	80	2	94	2	94	0	▲14	0	▲14
フルハーネス（6.0H）	18	829	14	682	15	643	4	147	3	186
小 計	89	3,599	86	3,379	88	3,407	3	220	1	192
<b>能力向上等教育</b>										
安全管理者選任時研修	4	170	4	162	5	179	0	8	▲1	▲9
局所排気装置等自主検査者講習	5	207	6	166	6	270	▲1	41	▲1	▲63
安全衛生推進者養成講習	3	92	2	66	2	75	1	26	1	17
衛生推進者養成講習	2	48	2	65	2	48	0	▲17	0	0
小 計	14	517	14	459	15	572	0	58	▲1	▲55
<b>免許試験等受験準備勉強会</b>										
第1種衛生管理者	5	240	5	187	6	239	0	53	▲1	1
衛生管理者（直前コース）	3	100	1	13	6	135	2	87	▲3	▲35
エックス線作業主任者	2	80	2	66	2	80	0	14	0	0
潜水士	1	30	1	31	1	30	0	▲1	0	0
ガス溶接作業主任者	1	32	1	10	1	32	0	22	0	0
作業環境測定士	1	30	1	9	1	10	0	21	0	20
小 計	13	512	11	316	17	526	2	196	▲4	▲14
合 計	619	29,793	405	17,194	399	15,478	214	12,599	220	14,315

※第49回理事会による事業計画の見直しを反映

	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度					
2015年度～2019年度の実績	418	23,767	453	24,615	405	22,828	416	23,871	336	22,285

## 〇21年度収支予算（概要）

（単位：千円）

	2021予算 (A)	2020実績 (B)	差 (A-B)	差異の主な要因	2020予算 (C)	差 (A-C)	
講習会受講者数 (人)	29,254	17,194	12,060		15,478	13,776	
経常収益	事業収益	495,006	271,333	223,672	・講習会受講料の改定、受講者数の増	263,814	231,192
	その他	5,588	16,686	▲11,098	・雇用調整助成金、持続化給付金、家賃 支援給付金の減	10,580	▲4,992
	計	500,594	288,020	212,573		274,394	226,200
経常費用	人件費	115,919	93,221	22,697	・講習会運営業務委託者のパート職員化 により講習会等協力諸費より科目振替	92,540	23,379
	諸謝金	86,787	63,274	23,512	・講習会開催数増、大会・セミナー実施 による講師の増	65,501	21,286
	講習会等 協力諸費	54,762	42,620	12,141	・講習会運営業務委託者の人件費振替 ・講習会受講者数増による地区協会受付 手数料の増	39,932	14,830
	賃借料	73,989	62,511	11,477	・講習会開催数増、大会・セミナー実施 による会場費、機器借用料の増	60,396	13,593
	その他	107,084	66,341	40,742	・講習会受講者数増によるテキスト購入増 ・収益増による消費税増 ・新春懇談会、創立70周年記念誌発行	67,489	39,595
	計	438,541	327,970	110,570		325,858	112,683
当期経常 増減額	62,053	▲39,949	102,002		▲51,464	113,517	
経常外費用	0	▲7,636	7,636	・消費税率改定相当額の遡及支払（過去分 引当）分	0	0	
当期一般正味 財産増減額	62,053	▲47,586	109,639		▲51,464	113,517	

・千円未満切捨て

- ・経常収益は、新型コロナウイルス感染防止対策として講習会等の定員上限半減を継続する一方、法改正による特需などによる受講者数増、講習会の受講料改定などにより、同感染症に係る各種支給金等の減少にかかわらず、対20年度実績比212百万円増の500百万円となる。
- ・経常費用は、講習会開催回数・受講者数増などを受け、講師謝金、地区協会受付手数料、会場費・機器借用料、テキスト購入費などが増加するほか、収益増による租税公課（消費税）の増加などがあり、同110百万円増の438百万円となる。
- ・結果として当期経常増減額は62百万円となるが、受講者の利便性向上および運營業務効率化の観点から、現在計画中の「講習会運営管理システム再開発」の実施に備え「新規諸設備積立資産」として積み立てる。

## 2021年度 収支予算（正味財産増減計算書ベース）

2021年4月1日から2022年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>基本財産運用益</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
<b>特定資産運用益</b>	<b>6,000</b>	<b>6,000</b>	<b>0</b>
特定資産受取利息	6,000	6,000	0
<b>受 取 会 費</b>	<b>4,305,000</b>	<b>4,285,000</b>	<b>20,000</b>
受 取 会 費	4,305,000	4,285,000	20,000
<b>事 業 収 益</b>	<b>495,006,000</b>	<b>263,814,000</b>	<b>231,192,000</b>
技 能 講 習	398,369,000	165,322,000	233,047,000
特 別 教 育	59,380,000	59,143,000	237,000
向 上 等 教 育	16,869,000	20,592,000	△ 3,723,000
受 験 準 備 勉 強 会	11,130,000	11,091,000	39,000
研 修 事 業	2,698,000	896,000	1,802,000
全 基 連 事 業	2,360,000	2,300,000	60,000
中 災 防 事 業	2,500,000	2,876,000	△ 376,000
そ の 他 事 業	1,700,000	1,594,000	106,000
<b>雑 収 益</b>	<b>1,276,000</b>	<b>6,288,000</b>	<b>△ 5,012,000</b>
受 取 利 息	6,000	6,000	0
受 取 手 数 料	1,200,000	1,407,000	△ 207,000
雑 収 益	70,000	4,875,000	△ 4,805,000
<b>経常収益計</b>	<b>500,594,000</b>	<b>274,394,000</b>	<b>226,200,000</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事 業 費</b>	<b>414,443,000</b>	<b>303,355,000</b>	<b>111,088,000</b>
給 料 手 当	86,953,000	65,049,000	21,904,000
退 職 給 付 費 用	3,605,000	1,740,000	1,865,000
福 利 厚 生 費	11,188,000	10,860,000	328,000
人 材 育 成 費	174,000	84,000	90,000
会 議 費	1,154,000	729,000	425,000
旅 費 交 通 費	738,000	611,000	127,000
通 信 運 搬 費	4,290,000	3,821,000	469,000
消 耗 品 費	52,488,000	28,751,000	23,737,000
光 熱 水 料 費	2,522,000	2,599,000	△ 77,000
印 刷 製 本 費	3,174,000	2,528,000	646,000
賃 借 料	72,213,000	58,914,000	13,299,000
諸 謝 金	85,387,000	64,372,000	21,015,000
講 習 会 等 協 力 諸 費	54,762,000	39,932,000	14,830,000
保 守 費	7,288,000	7,273,000	15,000
租 税 公 課	17,450,000	3,697,000	13,753,000
減 価 償 却 費	8,700,000	9,849,000	△ 1,149,000
雑 費	2,357,000	2,546,000	△ 189,000

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>管 理 費</b>	<b>24,098,000</b>	<b>22,503,000</b>	<b>1,595,000</b>
給 料 手 当	11,722,000	12,390,000	△ 668,000
退職給 付 費用	343,000	332,000	11,000
福 利 厚 生 費	1,908,000	2,069,000	△ 161,000
人 材 育 成 費	26,000	16,000	10,000
会 議 費	1,226,000	1,064,000	162,000
旅 費 交 通 費	78,000	22,000	56,000
通 信 運 搬 費	550,000	435,000	115,000
消 耗 品 費	23,000	23,000	0
光 熱 水 料 費	78,000	80,000	△ 2,000
印 刷 製 本 費	2,860,000	1,323,000	1,537,000
賃 借 料	1,776,000	1,482,000	294,000
諸 謝 金	1,400,000	1,129,000	271,000
保 守 費	502,000	499,000	3,000
租 税 公 課	50,000	28,000	22,000
減 価 償 却 費	300,000	357,000	△ 57,000
雑 費	1,256,000	1,254,000	2,000
<b>経常費用計</b>	<b>438,541,000</b>	<b>325,858,000</b>	<b>112,683,000</b>
<b>評価損益等調整前当期増減額</b>	<b>62,053,000</b>	<b>△ 51,464,000</b>	<b>113,517,000</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>62,053,000</b>	<b>△ 51,464,000</b>	<b>113,517,000</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
雑収益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>(2) 経常外費用</b>			
固定資産除却損	0	0	0
建物附属設備品除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
ソフトウェア除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
雑損失	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	<b>62,053,000</b>	<b>△ 51,464,000</b>	113,517,000
一般正味財産期首残高	193,819,035	241,405,577	△ 47,586,542
一般正味財産期末残高	255,872,035	189,941,577	65,930,458
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>255,872,035</b>	<b>189,941,577</b>	<b>65,930,458</b>

## 2021年度 正味財産増減予算（内訳表）

2021年4月1日から2022年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>（1）経常収益</b>			
<b>基本財産運用益</b>	1,000	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000
<b>特定資産運用益</b>	6,000	0	6,000
特定資産受取利息	6,000	0	6,000
<b>受取会費</b>	2,152,000	2,153,000	4,305,000
受取会費	2,152,000	2,153,000	4,305,000
<b>事業収益</b>	464,534,000	30,472,000	495,006,000
技能講習	373,849,000	24,520,000	398,369,000
特別教育	55,725,000	3,655,000	59,380,000
向上等教育	15,830,000	1,039,000	16,869,000
受験準備勉強会	10,444,000	686,000	11,130,000
研修事業	2,531,000	167,000	2,698,000
全基連事業	2,214,000	146,000	2,360,000
中災防事業	2,346,000	154,000	2,500,000
その他事業	1,595,000	105,000	1,700,000
<b>雑収益</b>	1,197,000	79,000	1,276,000
受取利息	6,000	0	6,000
受取手数料	1,126,000	74,000	1,200,000
雑収益	65,000	5,000	70,000
<b>経常収益計</b>	<b>467,890,000</b>	<b>32,704,000</b>	<b>500,594,000</b>
<b>（2）経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>414,443,000</b>		<b>414,443,000</b>
給料手当	86,953,000		86,953,000
退職給付費用	3,605,000		3,605,000
福利厚生費	11,188,000		11,188,000
人材育成費	174,000		174,000
会議費	1,154,000		1,154,000
旅費交通費	738,000		738,000
通信運搬費	4,290,000		4,290,000
消耗品費	52,488,000		52,488,000
光熱水料費	2,522,000		2,522,000
印刷製本費	3,174,000		3,174,000
賃借料	72,213,000		72,213,000
諸謝金	85,387,000		85,387,000
講習会等協力費	54,762,000		54,762,000
保守費	7,288,000		7,288,000
租税公課	17,450,000		17,450,000
減価償却費	8,700,000		8,700,000
雑費	2,357,000		2,357,000



科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
<b>管 理 費</b>		<b>24,098,000</b>	<b>24,098,000</b>
給 料 手 当		11,722,000	11,722,000
退職給付費用		343,000	343,000
福 利 厚 生 費		1,908,000	1,908,000
人 材 育 成 費		26,000	26,000
会 議 費		1,226,000	1,226,000
旅 費 交 通 費		78,000	78,000
通 信 運 搬 費		550,000	550,000
消 耗 品 費		23,000	23,000
光 熱 水 料 費		78,000	78,000
印 刷 製 本 費		2,860,000	2,860,000
賃 借 料		1,776,000	1,776,000
諸 謝 金		1,400,000	1,400,000
保 守 費		502,000	502,000
租 税 公 課		50,000	50,000
減 価 償 却 費		300,000	300,000
雑 費		1,256,000	1,256,000
<b>経常費用計</b>	<b>414,443,000</b>	<b>24,098,000</b>	<b>438,541,000</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>53,447,000</b>	<b>8,606,000</b>	<b>62,053,000</b>
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>53,447,000</b>	<b>8,606,000</b>	<b>62,053,000</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
雑収益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>(2) 経常外費用</b>			
固定資産除却損	0	0	0
建物附属設備品除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
ソフトウェア除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
雑損失	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	53,447,000	8,606,000	62,053,000
一般正味財産期首残高			193,819,035
一般正味財産期末残高			255,872,035
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>255,872,035</b>

## 2021年度 収支予算（収支計算書ベース）

2021年4月1日から2022年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
<b>基本財産運用収入</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>
基本財産利息収入	1,000	1,000	0
<b>特定資産運用収入</b>	<b>6,000</b>	<b>6,000</b>	<b>0</b>
特定資産利息収入	6,000	6,000	0
<b>会 費 収 入</b>	<b>4,305,000</b>	<b>4,285,000</b>	<b>20,000</b>
会 費 収 入	4,305,000	4,285,000	20,000
<b>事 業 収 入</b>	<b>495,006,000</b>	<b>263,814,000</b>	<b>231,402,000</b>
技 能 講 習	398,369,000	165,322,000	233,047,000
特 別 教 育	59,380,000	59,143,000	237,000
向 上 等 教 育	16,869,000	20,592,000	△ 3,723,000
受 験 準 備 勉 強 会	11,130,000	11,091,000	39,000
研 修 事 業	2,698,000	896,000	1,802,000
全 基 連 事 業	2,360,000	2,300,000	60,000
中 災 防 事 業	2,500,000	2,876,000	△ 376,000
そ の 他 事 業	1,700,000	1,594,000	106,000
<b>雑 収 入</b>	<b>1,276,000</b>	<b>6,288,000</b>	<b>△ 5,012,000</b>
受 取 利 息	6,000	6,000	0
受 取 手 数 料	1,200,000	1,407,000	△ 207,000
雑 収 入	70,000	4,875,000	△ 4,805,000
<b>事業活動収入計</b>	<b>500,594,000</b>	<b>274,394,000</b>	<b>226,200,000</b>
2. 事業活動支出			
<b>事業費支出</b>	<b>400,406,000</b>	<b>293,362,000</b>	<b>107,044,000</b>
給料手当支出	85,191,000	65,889,000	19,302,000
退職給付支出	316,000	588,000	△ 272,000
福利厚生費支出	10,902,000	11,028,000	△ 126,000
人材育成費支出	174,000	84,000	90,000
会議費支出	1,154,000	729,000	425,000
旅費交通費支出	738,000	611,000	127,000
通信運搬費支出	4,290,000	3,821,000	469,000
消耗品費支出	52,488,000	28,751,000	23,737,000
光熱水料費支出	2,522,000	2,599,000	△ 77,000
印刷製本費支出	3,174,000	2,528,000	646,000
賃借料支出	72,213,000	58,914,000	13,299,000
諸謝金支出	85,387,000	64,372,000	21,015,000
講習会等協力諸費支出	54,762,000	39,932,000	14,830,000
保守費支出	7,288,000	7,273,000	15,000
租税公課支出	17,450,000	3,697,000	13,753,000
雑費支出	2,357,000	2,546,000	△ 189,000
<b>管 理 費 支 出</b>	<b>24,948,000</b>	<b>26,375,000</b>	<b>△ 1,427,000</b>
給料手当支出	11,722,000	12,695,000	△ 973,000
退職給付支出	1,493,000	4,200,000	△ 2,707,000
福利厚生費支出	1,908,000	2,125,000	△ 217,000
人材育成費支出	26,000	16,000	10,000
会議費支出	1,226,000	1,064,000	162,000
旅費交通費支出	78,000	22,000	56,000
通信運搬費支出	550,000	435,000	115,000
消耗品費支出	23,000	23,000	0
光熱水料費支出	78,000	80,000	△ 2,000
印刷製本費支出	2,860,000	1,323,000	1,537,000
賃借料支出	1,776,000	1,482,000	294,000
諸謝金支出	1,400,000	1,129,000	271,000
保守費支出	502,000	499,000	3,000
租税公課支出	50,000	28,000	22,000
雑費支出	1,256,000	1,254,000	2,000
<b>事業活動支出計</b>	<b>425,354,000</b>	<b>319,737,000</b>	<b>105,617,000</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>75,240,000</b>	<b>△ 45,343,000</b>	<b>120,583,000</b>

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>Ⅱ 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
<b>①特定資産取崩収入</b>	<b>9,799,000</b>	<b>4,842,000</b>	<b>4,957,000</b>
減価償却取崩収入	8,306,000	0	8,306,000
退職給付取崩収入	1,493,000	4,200,000	△ 2,707,000
新規諸設備取崩収入	0	642,000	△ 642,000
<b>②固定資産取崩収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
運営安定取崩収入	0	0	0
<b>③敷金返還収入</b>	<b>0</b>	<b>7,479,000</b>	<b>△ 7,479,000</b>
敷金返還収入	0	7,479,000	△ 7,479,000
<b>投資活動収入計</b>	<b>9,799,000</b>	<b>12,321,000</b>	<b>△ 2,522,000</b>
2. 投資活動支出			
<b>①特定資産取得支出</b>	<b>74,685,000</b>	<b>4,933,000</b>	<b>69,752,000</b>
減価償却預金支出	9,000,000	3,403,000	5,597,000
退職給付資産支出	3,632,000	1,530,000	2,102,000
新規諸設備資産支出	62,053,000	0	62,053,000
<b>②固定資産取得支出</b>	<b>6,116,000</b>	<b>1,013,800</b>	<b>5,102,200</b>
運営安定預金支出	0	0	0
建物附属設備品購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	673,000	1,013,800	△ 340,800
ソフトウェア購入支出	5,443,000	0	5,443,000
<b>③敷金支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
敷金支出	0	0	0
<b>投資活動支出計</b>	<b>80,801,000</b>	<b>5,946,800</b>	<b>74,854,200</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 71,002,000</b>	<b>6,374,200</b>	<b>△ 77,376,200</b>
<b>Ⅲ 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
<b>財務活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 財務活動支出			
<b>財務活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>4,238,000</b>	<b>△ 38,968,800</b>	<b>43,206,800</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>8,358,186</b>	<b>43,262,768</b>	<b>△ 34,904,582</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>12,596,186</b>	<b>4,293,968</b>	<b>8,302,218</b>